

都議会委

「木造」耐震化促進を要求

吉田議員 対象と額大幅拡充

日本共産党的吉田信夫、東京都議は25日の都議会予算特別委員会

で、木造住宅の耐震化を促進するため、助成の対象と額を大幅拡充

することを求めました。

吉田氏は、「都内で50万戸がいまだに耐震化されていない。木造住宅の耐震化促進は最優先課題」だと強調。

耐震化が進まないのは、木造密集地域（1万6000戸）の旧耐震基準の住宅でも「整備地域」などを除く9000戸が助成の対象

外になつていているからだと指摘し、地域限定なしに助成するよう求めました。



吉田信夫都議

藤井寛行都技監は「道路閉塞（へいそく）や大規模な市街地火災

吉田議員 対象と額大幅拡充

することを求めました。

吉田氏は、「都内で50万戸がいまだに耐震化されていない。木造住宅の耐震化促進は最優先課題」だと強調。

耐震化が進まないのは、木造密集地域（1万6000戸）の旧耐震基準の住宅でも「整備地域」などを除く9000戸が助成の対象

外になつているからだと指摘し、地域限定なしに助成するよう求めました。

吉田議員 対象と額大幅拡充

吉田議員 対象と額大幅拡充

耐震化が進まないのは、木造密集地域（1万6000戸）の旧耐震基準の住宅でも「整備地域」などを除く9000戸が助成の対象

外になつているからだと指摘し、地域限定なしに助成するよう求めました。

吉田議員 対象と額大幅拡充

吉田氏は「それ（助成対象）以外の木造住宅に住む人の生命、財産について、都は手を差し伸べる必要はない」ということか」と批判しました。

さらに吉田氏は、他道府県に比べて都の補助額が低いと指摘し、都が1戸あたり50円、区が25万円、たせば国とあわせて136万円の助成ができる、1戸に助成しても公共負担は136億円ですむと紹介。首都直下地震

が発生すれば10万5000棟が全壊し、住宅の復興に1兆円の公共負担がかかるると指摘し、住宅耐震化への助成大幅拡充を行えば、都民の生命と財産が守られるし、都財政の負担も軽くなると主張しました。

吉田氏は「（12年度）を防止する観点から財源を投入している」と答弁。

吉田氏は「（12年度）金の使い道は選挙で決まりが決める」と答弁。

吉田氏は「（12年度）金の使い道は選挙で決まりが決める」と答弁。